



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,340	—	383	—	382	—	247	—
2021年3月期第3四半期	9,595	△4.3	△99	—	△92	—	△93	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 249百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.38	49.28
2021年3月期第3四半期	△16.75	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	17,603	6,802	38.5	1,355.06
2021年3月期	19,736	6,719	34.0	1,341.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,784百万円 2021年3月期 6,701百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2022年3月期	—	17.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,520	2.6	1,000	△13.4	989	△10.8	686	14.7	137.49

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,837,200株	2021年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	830,181株	2021年3月期	840,881株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,001,805株	2021年3月期3Q	5,578,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましては、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、また変異株の発生をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があるものの、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、緩やかに増加しております。今後につきましては、企業収益の改善等を背景に、持ち直しに向かうことが続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、国による自治体システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレイスの提案、自治体、民間企業のDX推進に向けたオンライン申請や汎用オンライン予約サービス、AIチャットボット等の提案、また、リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、流通業向けの販売管理システム、AI外観検査システム等の受注活動に注力しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、公共分野での、新型コロナワクチン接種に関する案件の対応や各種制度改正対応、基幹系システムの導入及び産業分野での、生産管理システム・リース業務パッケージ等の導入、機器販売等により売上、利益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,340百万円（前年同四半期は9,595百万円）、営業利益は383百万円（前年同四半期は99百万円の営業損失）、経常利益は382百万円（前年同四半期は92百万円の経常損失）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（前年同四半期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円、売上原価は137百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種券（クーポン券）、ワクチン接種記録システムへの連携及びワクチン接種予約システムの対応、介護保険等の制度改正対応、子育て世帯生活支援特別給付金対応、基幹系システム・戸籍システムの導入、自治体情報セキュリティクラウドの運用等により、売上、利益を確保しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期におきましては従来の計上方法と比較して、売上高は105百万円、売上原価は104百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,373百万円（前年同四半期は6,850百万円）、営業利益は373百万円（前年同四半期は60百万円）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替・給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ保守及び民間企業向けデータセンターサービス提供のほか、生産管理システム・販売管理システム・リース業務パッケージの導入、医療福祉機関向けシステム及び機器販売等で売上、利益を確保しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期におきましては従来の計上方法と比較して、売上高は33百万円、売上原価は33百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,966百万円（前年同四半期は2,745百万円）、営業利益は1百万円（前年同四半期は163百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,132百万円減少し、17,603百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,019百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比較し3,166百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して2,215百万円減少し、10,800百万円となりました。これは主に、買掛金が1,094百万円、賞与引当金が338百万円、固定負債その他に含まれる長期リース債務が259百万円及び長期借入金が263百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、6,802百万円となりました。これは主に、期末配当及び中間配当により190百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を247百万円計上したことによるものです。

なお、自己資本比率は、38.5%（前連結会計年度末34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上、利益ともに順調に推移しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であること、また、半導体不足に伴うサーバー等の機器の調達への影響が懸念されること等から、今後の見通しについては不確定な状況が続いております。

よって、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,382	1,698,114
受取手形及び売掛金	6,421,315	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,254,626
リース投資資産	1,358,114	1,036,069
商品	52,778	525,315
仕掛品	132,131	6,669
原材料及び貯蔵品	35,177	38,079
その他	348,581	711,047
貸倒引当金	△380	△205
流動資産合計	9,026,101	7,269,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,665,933	4,607,027
その他（純額）	2,199,782	2,118,800
有形固定資産合計	6,865,715	6,725,827
無形固定資産		
ソフトウェア	2,394,653	2,157,743
その他	20,031	17,866
無形固定資産合計	2,414,684	2,175,609
投資その他の資産		
その他	1,440,490	1,442,102
貸倒引当金	△10,692	△9,655
投資その他の資産合計	1,429,797	1,432,447
固定資産合計	10,710,197	10,333,884
資産合計	19,736,299	17,603,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,719,290	624,868
短期借入金	3,502,000	3,512,000
1年内返済予定の長期借入金	351,996	351,996
未払法人税等	203,901	135
賞与引当金	673,883	335,478
製品保証引当金	18,807	16,702
受注損失引当金	73,478	63,502
その他	1,606,298	1,536,372
流動負債合計	8,149,657	6,441,056
固定負債		
長期借入金	2,452,680	2,188,683
退職給付に係る負債	1,417,558	1,434,089
その他	996,793	736,947
固定負債合計	4,867,032	4,359,720
負債合計	13,016,689	10,800,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,087,400	1,088,124
利益剰余金	6,067,695	6,123,886
自己株式	△1,895,604	△1,871,483
株主資本合計	6,654,973	6,736,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,050	71,173
退職給付に係る調整累計額	△33,423	△22,369
その他の包括利益累計額合計	46,627	48,804
新株予約権	18,010	18,010
純資産合計	6,719,610	6,802,824
負債純資産合計	19,736,299	17,603,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,595,950	10,340,472
売上原価	7,105,986	7,427,674
売上総利益	2,489,964	2,912,797
販売費及び一般管理費	2,589,821	2,529,591
営業利益又は営業損失(△)	△99,856	383,206
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	9,701	9,829
助成金収入	6,532	1,560
その他	4,251	4,593
営業外収益合計	20,508	16,002
営業外費用		
支払利息	12,323	16,953
その他	651	171
営業外費用合計	12,974	17,125
経常利益又は経常損失(△)	△92,323	382,083
特別損失		
固定資産除却損	4,743	4,989
特別損失合計	4,743	4,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△97,066	377,093
法人税、住民税及び事業税	8,075	22,534
法人税等調整額	△11,690	107,557
法人税等合計	△3,615	130,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,451	247,001
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,451	247,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△93,451	247,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,699	△8,877
退職給付に係る調整額	11,315	11,054
その他の包括利益合計	14,014	2,177
四半期包括利益	△79,437	249,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,437	249,178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェア開発に係る収益について、従来、工事完成基準を適用していた受注契約については、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、開発が完了する時、又は履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、情報処理サービス、プロダクトソフトサービス、環境構築サービスに係る収益について、従来は検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。さらに、用品販売に係る収益について、従来は出荷基準で収益を認識しておりましたが、出荷日から一定の日数以内に顧客へ到着するものと想定し、みなし納品基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,580千円増加し、売上原価は137,828千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ752千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は768千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。